

事業 014	事業名 職員自主研修経費助成 (職員表彰・研修費)	担当部署	部名 行政管理部
		課名 人事課	電話 57 - 1629
事業期間	開始年度 平成 23 年度	終了年度 -	予算科目 会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち	
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり	
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応	
	実施計画掲載	有	35 頁 個別計画
根拠法令・要綱等			

事業目的	対象	交付先	業務遂行能力の向上に資する国家資格等を取得しようとする職員
	意図	交付目的	職員の資質と業務遂行能力の向上
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	業務遂行能力の向上に資する国家資格等を取得しようとする職員に対して、その経費の一部を補助することで、資格取得を促進し、職員の資質と業務遂行能力の向上を図る。 また、資格取得経費の助成を行うことで資格等を取得しようとする職員を増やし、職員全体のレベルアップと、精鋭職員の育成を図る。

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	資格取得に要する経費のうち市が定める経費(受験手数料、受験地までの旅費、講座受講料等)の3分の2を、20万円を上限に助成する。ただし、助成金の支給を受けた年度の4月1日から起算して5年以内に退職した場合は、助成金の返還を求める。			
定率補助						
	その他					

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成23年度において助成対象となった資格は以下のとおり ・1級管工事施工管理技士(2名) ・技術士補(建設部門) ・介護支援専門員 ・2級電気工事施工管理技士
-----	-------	---

事業	14	事務事業名	職員自主研修経費助成	担当課	人事課
----	----	-------	------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	助成件数		-	10	5	50.0	5

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	千円	82 千円	皆増	200 千円
	(補助金等交付件数)	(件)	(5 件)	皆増	(5 件)
	正規職員人件費相当額	千円	884 千円	皆増	816 千円
	退職手当引当金相当額	千円	124 千円	皆増	114 千円
	事業コスト計	千円	1,090 千円	皆増	1,130 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	千円	1,090 千円	皆増	1,130 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	人	0.13 人	皆増	0.12 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	分権化が進む中で、射水市独自の行政運営を行っていくためには、職員の資質向上が不可欠であり、自ら資質向上に努めようとする職員を支援するための補助事業である。
有効性	3	平成23年度においては、5人の職員がこの助成事業を利用した。いずれも職務遂行能力向上に資する資格(介護支援専門員、1級管工事施工管理技士等)であり、各職員がそれぞれの職場で、取得した資格や学んだ内容を生かして活躍し、質の高い行政サービスの提供に貢献している。
効率性	2	職員の資質向上のためには、人事管理、職員研修、職場環境を含めた総合的な取組が必要であり、この助成事業は多くの取組の中の一つである。助成対象経費や資格、上限額については、この事業を運用しながら、より効果が高くなるよう改善していく必要がある。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>助成対象資格については、所属長の意見を聞きながら、市が必要とする資格を取得する場合にのみ助成することで、行政サービスの質向上の効果を高める。 また、職員からの助成申請の実績を勘案しながら、助成対象経費や上限額についても、見直しを検討する。</p>				

事業 015	事業名 事務名	政策コンペティションに係る研究経費助成 (職員表彰・研修費)				担当部署	部名	行政管理部
							課名	人事課
事業期間		開始年度	平成 23 年度	終了年度	-	電話	57 - 1629	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 3 節 地方分権社会への対応					項	総務管理費
	実施計画掲載	有	35 頁	個別計画			目	人事管理費
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	職員が自ら企画立案した政策を発表する場である「射水市職員政策コンペティション」において政策提言をしようとする職員					
	意図	交付目的	自ら政策を企画立案し提言しようとする職員に対して、その政策提言に係る調査研究経費を助成することで、職員の積極的に提案しようとする意欲を高めるとともに、研究内容と政策提言の質を高める。					
事業内容	手段	補助金等の受け手となる実施する主な活動	調査研究に必要な以下の事項					
			<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察や他自治体での現地調査 ・書籍・文献による最新の知見の調査 ・意見を求めるための講師の招聘、訪問 ・政策提言のために必要な講習や研修の受講 ・アンケートを実施する際に必要な通信費、消耗品費 					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	調査研究に必要な旅費、書籍等購入費、謝金、負担金等の経費の2分の1で、50,000円を上限とする。			
定率補助						
その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>政策提言を行うに当たっては、調査研究を計画的に進めることが重要だが、平成23年度の政策コンペティションにおける各提案者の様子を見ると研究の計画性の面で不十分さが見えた(政策発表の日程が近づいてから研究を始めるなど)。</p> <p>調査研究経費への補助金が有効に使われるためには、職員が調査研究を「計画的」に行い、かつその内容が「適切」であることが重要であり、政策提言する職員の調査研究の「過程」に人事課がもっと関わりを持ち、提案者をサポートしていく必要がある。</p>
-----	-------	--

事業	15	事務事業名	政策コンペティションに係る研究経費助成	担当課	人事課
----	----	-------	---------------------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	交付件数	件	-	5	0	0.0	4

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (補助金等交付額)	千円	0千円	-	540千円
	(補助金等交付件数)	(件)	(0 件)	-	(4 件)
	正規職員人件費相当額	千円	0千円	皆減	612千円
	退職手当引当金相当額	千円	0千円	皆減	86千円
	事業コスト計	千円	0千円	皆減	1,238千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	千円	0千円	皆減	1,238千円
当該事務 従事職員数	正規職員	人	0.00人	-	0.09人
利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	-	未執行(助成なし)
有効性	-	未執行(助成なし)
効率性	-	未執行(助成なし)

評価結果 (1次)	-	未執行のため評価不能	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>平成24年度は「いみず人財養成塾」と題した研修を実施し、その中で行う調査研究の経費に対して助成を行う。 この研修では、講師の下で実践的な政策立案の手法を学ぶほか、自治大学校での高度な政策立案演習を経験した職員の中から「政策研究サポーター」を指定し、受講者の調査研究をサポートさせ、計画的な研究の実践と政策提言の質の向上を図る。</p>					

事業 016	事務 事業名	行財政改革等推進費				担当 部署	部名	行政管理部
							課名	人事課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予 算 科 目	会計	一般会計
総合 計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項	総務管理費	
	施策名(節)	第 2 節 行財政改革の推進				目	行財政改革等推進費	
	実施計画掲載	有	34 頁	個別計画	第 2 次射水市行財政改革大綱			
根拠法令・要綱等								

事業 目的	対象 誰を・何を	市職員及び全市民						
	意 図 ど の よ う な 状 態 に	職員一人一人が危機意識を持ち、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、組織全体で行財政改革に取り組むとともに、行財政改革の進展には市民の信頼と理解が不可欠であることから、本市の財政状況や市政に関する情報を共有する。						
事業 内容	手 段 ど の よ う な 方 法 で	<ul style="list-style-type: none"> ・副市長を本部長とする射水市行財政改革本部会議の開催 ・外部有識者による射水市行財政改革推進会議の開催 ・第 2 次射水市行財政改革大綱に掲げる取組の推進 ・集中改革プランの進行管理である実績報告書の作成 ・事務事業評価(内部評価及び外部評価)の実施及び評価結果の予算への反映 ・公共施設の見直しのための公共施設等有効活用計画基礎調査の実施 ・指定管理者制度の有効活用 ・職員提案の実施 						

補助 金 事 業	類 型 区 分							
	補 助 内 容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設 管 理 運 営 事 業	施 設 名				管 理 形 態		
					指 定 管 理 者 名		
	構 造 ・ 階 数				指 定 管 理 期 間		
	建 築 年 度	改 修 年 度			類 似 施 設 状 況		
	耐 震 の 有 無	延 床 面 積			民 間 施 設 状 況		
設 備 ・ 規 模							

施設 等 整 備 事 業	総 事 業 費	財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整 備 内 容						

そ の 他	特 記 事 項 等	<p>第 2 次射水市行財政改革大綱の推進期間は、平成23年度から平成27年度の5年間。 事務事業評価は、3年の評価サイクル(評価対象事業を3分の1ずつに分け、3年間で全ての評価を終えるようにする)として、平成22年度から実施。</p>					
-------------	-----------------------	--	--	--	--	--	--

事業	16	事務事業名	行財政改革等推進費	担当課	人事課
----	----	-------	-----------	-----	-----

成果指標	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	第2次射水市行財政改革集中改革プランにおける収支改善額(累計)	百万円	-	1,000	191	19.1	1,000
活動指標	射水市行財政改革推進会議開催数	回	2	4	4	100.0	5
	事務事業評価対象事業数	事業	218	206	206	100.0	189
	職員提案受付件数	事業	-	30	26	86.7	30

事業費・人件費	事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
	事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	602 千円	567 千円	5.8	682 千円
		正規職員人件費相当額	23,322 千円	22,984 千円	1.4	22,576 千円
		退職手当引当金相当額	3,380 千円	3,211 千円	5.0	3,154 千円
		事業コスト計	27,304 千円	26,762 千円	2.0	26,412 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
		そ の 他	千円	千円		千円
		一 般 財 源	27,304 千円	26,762 千円	2.0	26,412 千円
		当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 3.38 人 臨時職員 人	3.38 人 人	0.0	3.32 人 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-			

評価項目	点数	説 明
有効性	3	事業目的の達成に当たっては、現在の取組(事業内容)は有効であると考えますが、さらに職員の意識改革を図る必要がある。
達成度	3	第2次射水市行財政改革集中改革プランに掲げる目標を達成するため、取組項目についての提案が活発になるような体制の構築が必要である。職員提案についても同様である。
効率性	2	経費は最小限(行革推進会議委員報酬とH22は射水市版事業仕分け番組制作料、H23は公共施設の適正配置等に係る基礎調査料)であるが、更なる効率化を図る必要がある。

評価結果 (1次)	B 事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)		評価委員会のコメント	
<p>行財政改革に終点はなく、常にPDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善)を回していく必要がある。今後も、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ、地方自治の基本原則に立ち返り、財政規律の堅持と創意工夫を生かした組織及び運営の合理化に努めていく。</p>			